

令和5年度

一般会計補正予算

令和5年4月19日

令和 5 年度 大 田 市 予 算 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
一 般 会 計	22,530,000	180,169	22,710,169
特 別 会 計	12,740,000		12,740,000
国 民 健 康 保 険 事 業	4,065,900		4,065,900
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	40,600		40,600
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,181,800		1,181,800
介 護 保 険 事 業	5,887,700		5,887,700
生 活 排 水 処 理 事 業	280,300		280,300
簡 易 給 水 施 設 事 業	21,900		21,900
農 業 集 落 排 水 事 業	93,400		93,400
大 田 市 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,168,400		1,168,400
合 計	35,270,000	180,169	35,450,169

一 般 会 計



議案第127号

## 令和5年度 大田市一般会計補正予算（第1号）

令和5年度大田市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ180,169千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,710,169千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年4月19日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
14 国庫支出金		2,757,126	142,268	2,899,394
	2 国庫補助金	852,365	142,268	994,633
18 繰入金		1,281,816	37,901	1,319,717
	2 基金繰入金	1,229,868	37,901	1,267,769
歳入	合計	22,530,000	180,169	22,710,169

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
3 民 生 費		7,628,702	42,310	7,671,012
	2 児 童 福 祉 費	2,802,837	42,310	2,845,147
6 農 林 水 産 業 費		1,082,589	137,859	1,220,448
	1 農 業 費	936,170	137,859	1,074,029
歳 出	合 計	22,530,000	180,169	22,710,169



令和 5 年 度

大 田 市 一 般 会 計

補正予算に関する説明書

令和 5 年度 大田市一般会計歳入歳出補正予算 (第1号)

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	構成比(%)
1 市 税	3,716,604		3,716,604	16.4
2 地 方 譲 与 税	252,500		252,500	1.1
3 利 子 割 交 付 金	4,000		4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	17,000		17,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000		9,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000		65,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	820,000		820,000	3.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000		10,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000		24,000	0.1
10 地 方 交 付 税	9,323,401		9,323,401	41.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,508		2,508	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	111,738		111,738	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	230,422		230,422	1.0
14 国 庫 支 出 金	2,757,126	142,268	2,899,394	12.8
15 県 支 出 金	1,840,129		1,840,129	8.1
16 財 産 収 入	100,146		100,146	0.4
17 寄 附 金	243,050		243,050	1.1
18 繰 入 金	1,281,816	37,901	1,319,717	5.8
19 繰 越 金	1		1	0.0
20 諸 収 入	345,959		345,959	1.5
21 市 債	1,375,600		1,375,600	6.1
歳 入 合 計	22,530,000	180,169	22,710,169	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	構成比 (%)	補正予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	169,351		169,351	0.7				
2 総務費	2,873,790		2,873,790	12.7				
3 民生費	7,628,702	42,310	7,671,012	33.8	41,810			500
4 衛生費	2,411,397		2,411,397	10.6				
5 労働費	55,772		55,772	0.2				
6 農林水産業費	1,082,589	137,859	1,220,448	5.4	100,458			37,401
7 商工費	465,457		465,457	2.0				
8 土木費	1,809,640		1,809,640	8.0				
9 消防費	923,089		923,089	4.1				
10 教育費	1,816,525		1,816,525	8.0				
11 災害復旧費	18,000		18,000	0.1				
12 公債費	2,978,978		2,978,978	13.1				
13 諸支出金	288,194		288,194	1.3				
14 予備費	8,516		8,516	0.0				
歳出合計	22,530,000	180,169	22,710,169	100.0	142,268			37,901

2. 歳入

(款)14国庫支出金

(項)2国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	53,231	100,458	153,689	3 緊急経済対策費 国庫補助金	100,458	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100,458
2 民生費国庫補助金	370,843	41,810	412,653	3 児童福祉費国庫 補助金	41,810	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 41,810
計	852,365	142,268	994,633			

(款)18繰入金

(項)2基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	340,949	37,901	378,850	1 財政調整基金繰 入金	37,901	財政調整基金繰入金 37,901
計	1,229,868	37,901	1,267,769			

### 3. 歳出

(款)3民生費

(項)2児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	632,743	42,310	675,053	41,810			500	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 19 扶助費	1,650 693 307 1,490 170 3,500 34,500	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 42,310
計	2,802,837	42,310	2,845,147	41,810			500			

(款)6農林水産業費

(項)1農業費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 畜産業費	6,372	137,859	144,231	100,458			37,401	18 負担金補助及び交付金	137,859	畜産経営持続支援事業 137,859
計	936,170	137,859	1,074,029	100,458			37,401			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 457 人) 463人	614,929	1,684,201	1,394,438	3,693,568	676,366	4,369,934	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 568,962 ・ 恩給条例負担金 146 ・ 公務災害負担金 3,773 ・ 社会保険料等 103,485 計 676,366
補正前	( 456 人) 463人	613,279	1,684,201	1,393,745	3,691,225	676,059	4,367,284	
比較	( 1 人) 0人	1,650	0	693	2,343	307	2,650	

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
		補正後	33,645	55,788	27,499	45,322	759,814	647
	補正前	33,645	55,788	27,499	45,322	759,439	647	117,795
	比較	0	0	0	0	375	0	318

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	退職手当負担金
		補正後	6,582	24,780	720	4,146	36,310	146
	補正前	6,582	24,780	720	4,146	36,310	146	280,926
	比較	0	0	0	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 10 人) 420人	0	1,593,728	1,241,260	2,834,988	538,610	3,373,598	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 531,859 ・ 恩給条例負担金 141 ・ 公務災害負担金 3,695 ・ 社会保険料等 2,915
補正前	( 10 人) 420人	0	1,593,728	1,240,942	2,834,670	538,610	3,373,280	
比較	( 0 人) 0人	0	0	318	318	0	318	計 538,610

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	33,645	55,788	27,499	42,228	626,253	647	118,113
補正前	33,645	55,788	27,499	42,228	626,253	647	117,795	
比較	0	0	0	0	0	0	318	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	退職手当負担金
	補正後	6,582	24,780	720	4,146	36,310	146	264,403
補正前	6,582	24,780	720	4,146	36,310	146	264,403	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 447 人) 43人	614,929	90,473	153,178	858,580	137,756	996,336	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 37,103 ・ 恩給条例負担金 5 ・ 公務災害負担金 78 ・ 社会保険料等 100,570 計 137,756
補正前	( 446 人) 43人	613,279	90,473	152,803	856,555	137,449	994,004	
比較	( 1 人) 0人	1,650	0	375	2,025	307	2,332	

(注) 職員数の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金
	補正後	3,094	133,561	0	16,523
	補正前	3,094	133,186	0	16,523
	比較	0	375	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	1. 退職・採用による増減分	0		
		2. 昇給昇格に係る増減分	0		
		3. 給与改定による増減分	0		
		4. その他増減分	0		
職員手当	318	1. 退職・採用による増減分	0		
		2. 昇給昇格に係る増減分	0		
		3. 給与改定による増減分	0		
		4. その他増減分	318	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業 時間外勤務手当	318

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員 1 人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職
令和 5年 4月 1日現在	平均給料月額	307,768	285,617	309,595
	平均給与月額	336,128	302,983	344,658
	平均年齢	41歳10月	56歳 6月	39歳 2月
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額	321,187	308,100	310,185
	平均給与月額	350,325	324,250	345,028
	平均年齢	43歳 4月	56歳10月	39歳 6月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	国の制度 一般行政職
本 年 度	高 校 卒	154,600	151,900	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	173,100	175,300	185,200
前 年 度	高 校 卒	154,600	151,900	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	173,100	175,300	185,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 5年 4月 1日現在	1	61	18.2	1			1	12	14.3
	2	30	9.0	2	2	33.3	2	3	3.6
	3	65	19.4	3			3	34	40.5
	4	88	26.3	4	3	50.0	4	19	22.6
	5	41	12.2	5	1	16.7	5	8	9.5
	6	42	12.5	6			6	7	8.3
	7	8	2.4	7			7	1	1.2
	計	335	100.0	計	6	100.0	計	84	100.0
令和 5年 1月 1日現在	1	50	14.7	1			1	11	13.4
	2	31	9.1	2	1	16.7	2	3	3.7
	3	69	20.3	3			3	34	41.4
	4	94	27.6	4	3	50.0	4	19	23.2
	5	41	12.1	5	2	33.3	5	8	9.8
	6	47	13.8	6			6	6	7.3
	7	8	2.4	7			7	1	1.2
	計	340	100.0	計	6	100.0	計	82	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

工. 昇給

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	合 計	
補 正 後	職 員 数 (A)	341	6	83	430	
	昇給に係る職員数 (B)	319	3	79	401	
	号給数別内訳	1号給				
		2号給	37	1	6	44
		3号給	17		1	18
		4号給	210	2	65	277
		5号給				
		6号給	31		7	38
		7号給	17			17
		8号給	3			3
9号給以上	4			4		
比 率 (B) ÷ (A)		93.5	50.0	95.2	93.3	
補 正 前	職 員 数 (A)	341	6	83	430	
	昇給に係る職員数 (B)	319	3	79	401	
	号給数別内訳	1号給				
		2号給	37	1	6	44
		3号給	17		1	18
		4号給	210	2	65	277
		5号給				
		6号給	31		7	38
		7号給	17			17
		8号給	3			3
9号給以上	4			4		
比 率 (B) ÷ (A)		93.5	50.0	95.2	93.3	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置①②	備 考
	6 月	12月			
補 正 後	2.200	2.200	4.400	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率	0.26	0.03	1.17
支給対象職員の比率 (令和 5年 4月 1日現在)	23.76	20.00	97.62
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務、消防業務		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給